

代表質問・質疑

公明党

くにで 国出 拓志議員

地域消費喚起・生活支援型交付金

生活支援型交付金

問 本市では、国の地域消費喚起・生活支援型交付金を活用したプレミアム付商品券の発行が検討されている。使用期間や発行単位、利用可能店舗など、具体的な内容はどのようなものか。また、本市独自の制度設計があるのか、市の考えを聞く。

答 平成27年度に市内での消費

喚起に直接効果がある事業として、市内の店舗で利用できるプレミアム付商品券の発行を予定している。実施時期は、制度設計や商品券の印刷等に期間を要することから、27年の夏以降とし、使用期間は6カ月程度を予定している。割増金率や発行単位、利用可能店舗、販売場所などは現在検討中であるが、幅広く使えるようにしたいと考えている。

業終了後のリピーター確保につながる取り組みも検討したいと考えており、市内の一層の消費喚起と地域経済の活性化につながるように制度設計を行っていく。

その他の項目

○新年度予算

○平成27年度当初予算における財政指標等



プレミアム付商品券 乞うご期待

真誠会

やまさき 山崎 雄史議員

泉市政の4年間の評価

問 泉市政の4年間の自己評価を聞く。

答 自己評価をすることは難しいが、自分なりに一生懸命、明石市政の発展のために取り組んできた。しかし、議会に對しては思いが先走り、言葉が過ぎる点や足りない点があったことから、丁寧に理解を得ながら進めるべきだったと感じており、市長としての説



3月議会で答弁する市長

明責任を果たすことの重要性を強く認識している。大きな成果としては、減少していた人口が一昨年から2年連続で増加したことである。特に10歳までの子どもがいる若い世帯が増えている。中学3年生まで医療費を無料にするなど、子どもや子育て施策に力を入れていることでまち

の魅力が増し、若い世代が明石に定住することにつながったと考えている。それから、減り続けていた基金残高が少し持ち直した点とである。厳しい財政状況の下、中長期的な収支均衡を考

○新年度予算の基本方針  
○その他の項目  
今後とも歴史ある明石のまちの発展のために全力を尽くしていきたい。

政和会

いじつち 出雲 晶三議員

地方創生

「まち・ひと・しごと創生法」

問 まち・ひと・しごと創生法は、少子高齢化の進展に対応し、人口減少や首都圏への人口集中に歯止めをかけ、各地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力のある社会を維持していくことを目的としている。国の総合戦略を踏まえた本市の対応と国の財政支援を活用した取り組みにつ

答 明石のまちが将来に向けて

いて聞く。発展し続けるためには、健全な財政を維持し、より多くの人に住みたいと思われるまちづくりを推進することが大切である。平成27年度は高齢者や障害者をはじめ、誰もが安心して暮らし続けられるまちを含めた3つの柱を重点施策としている。地方版総合戦略については、策定に向け多岐にわたる課題を検討する庁内の横断的な組織体制が必要となることから、ワーキングチームを設置する予定としている。



将来にわたり魅力あふれるまちづくりを

また、国が創設した地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用については、教育用タブレット端末を使用した学力向上の取り組みや、乳幼児の任意予防接種にかかる費用の助成、空き店舗への出店助成など、人口減少対策や地域の活力向上につながる事業を先行して26年度から取り組んでいく。

その他の項目

○明石市の財政状況と財政健全化

次世代明石

なかにし 中西 礼皇議員

経済対策と産業振興

問 地域にとって産業振興は重要であり着実な取り組みが求められる。農水産物の販路拡大について市の考えを聞く。

答 明石の農水産物の販路拡大と認知度の向上を目指して平成24年度は大阪の百貨店などで物産展を開催し、明石の魚や、野菜、明石焼などを提供した。また、25年度は県内市町や民間団体などと連携し、

東京で開催された県主催の物産展に参加した。そして、26年度はインターネットで食の情報を探る企業と連携して商談会に参加するとともに、飲食業関係者などを対象に明石浦漁協のせり見学や明石のすしを味わってもらうシェフツアーを開催した。この3年間の成果として、物産展では18万人を超える来場者があり、26年度の商談会では厳選したタコを商品化して販売したことにより、15件の問い合わせなどがあつた。さらに、シェフツアーに参加した大阪市内のホテルなどの料理長が、各店舗で明石産の水産物を食材として活用するなど、成果は着実に上がっている。

今後はこれまでの成果や課題を検証するとともに、農業と漁業の連携を強化しつつ、農協や漁協独自の取り組みを支援することが重要と考える。また、観光協会や商業者と連携して市外から明石に来てもらい、明石産品を食べる機会を増やすなど、本市への誘客の促進にも取り組んでいく。



飲食業関係者を招いてPR